

令和4年度事業実績報告書

社会福祉法人 椎原寿恵会

【総括】

令和４年度は前年に引き続き新型コロナウイルス感染症に大きく影響を受けた１年となりました。当法人の施設、事業所においても、新型コロナウイルス感染症の発生がみられ、事業所の活動や家族との面会の中止を余儀なくされました。職員の感染防止策の徹底により、他事業所に波及させず、事業所単位で終息させることができました。今後も経験を活かし、感染症予防対策に取り組んでいきます。

佐賀事業部

<特別養護老人ホーム 真心の園>

平成２９年１２月、旭１階の１ユニットの休止から、第１期中期経営計画においては、令和６年度に再開することとしていたが、令和４年度中の前倒しを目標とすることで、令和５年１月に１０床を再開することができた。今後も、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進と人材確保やその育成など職員の教育・職場の環境などを整え、入居者・家族が安心して住むことができる施設、職員が働きやすい職場環境を目標に取り組みたいと考えている。一方、入居者の高齢化や要介護度の重度化も継続しており、永眠や長期入院などによる年間４１名の方の退居があった。今年度は介護医療連携センターを新設し、入所支援係と密に連携協力し、９月時点での入居定員１２９名の満床と１１月には満床と入院者ゼロを達成した。旭１階の再開後は、特養の入居者数を令和５年３月末時点で１３５名とすることができたが、満床の１３９床にすることはできず、最終稼働率は９３．８％と目標にしていた９５％を下回ってしまった。

令和５年度は定床化枠が１床増え１４０床となるので、今後も更に介護医療連携センターとの連携を深め協力し、まずは１４０床満床の目標を達成させ、その後は待機者を確保しつつ空床期間を最小限に抑え、次の入居者をご案内できるような体制作りに努める。また、介護の現場の方では体調不良の早期発見・早期対応に努め、長期入院者を極力少なくするよう他職種連携を進め、主治医の協力を得ながら対応し、稼働率の向上を目指す。

<真心の園ショートステイ>

年間を通し安定した利用者数の獲得に向けた取り組みを実施したが、新型コロナウイルスによる影響もあり、最終実績としては１日平均８．４名稼働率７６．３％と、目標にしていた平均利用者数９名８２％の稼働率を下回ってしまった。ロングショート利用者や新規利用者獲得を継続しながら、稼働率８５％を目標とし年間を通した稼働率アップへつなげていく。感染症に関しては引き続き予防を徹底し、安全安心にサービスの提供を行うと共に、行事等を実施し利用者満足度の高い事業所づくりに努める。

＜デイサービス事業＞

・中期経営計画の目標達成に向け、サービス内容の見直しや営業活動等を行ったが、新型コロナウイルス感染症の利用者本人の感染・家族感染による利用停止等の対応が大きく影響。またそこからの利用者数回復が遅れ、令和4年度の平均利用者数は目標を下回ってしまった。令和4年度末には、介護医療連携室・他居宅事業所との連携・営業活動にて新規利用者数は増加傾向にあるため、来年度は更なる連携を図り稼働率アップを図っていく。

・加算の取得に関しては、システム変更を含めて予定通り実施することができた。来年度も継続した取り組みを実施し、予定している加算の確実な取得を目指す。

・機能訓練については、個々の状態・身体機能に応じた訓練を実施し、自立支援と重度化防止に向けた取り組みを行った。又介護支援専門員や利用者（家族）の意見・嗜好も参考に行事やレクリエーション・リハビリテーションの内容を見直し、小集団及び選択性での活動を検討、徐々にではあるが実践ができた。来年度は機能訓練の更なる充実化を図り、利用者の満足度向上と上位加算の取得を目指す。

・リモート研修の参加・ネットでのフォローアップ研修を活用した内部研修を定期的に行い、個々の知識・技術の向上を図った。又ミーティングを重ね、他職種連携図り統一したサービスの提供に努めた。来年度も計画的な研修を実施し、職員個々のレベルアップを目指す。

＜訪問入浴サービス事業＞

・利用者の状況把握や家族、主治医、ケアマネージャー等との情報共有し、感染対策に努め安全安心な入浴の提供ができた。

・終末期の利用者の受け入れや新規利用者獲得の為、ミーティング・研修実施し今後も質の高いサービス提供ができるよう努めた。

＜真心の園ホームヘルプステーション＞

・中央ヘルパーと合併し、利用者をそのまま引き継いだ。特に苦情などもなくサービス提供ができた。また、ミーティングなどでの意見交換、情報共有を徹底することでチームワークの構築が行えた。

・人材不足が課題の一つで、所得制限や雇用条件もあり新規の受け入れも職員の時間調整を配慮しながらの受け入れとなる為、思うように受け入れが出来なかった。

・感染症対策や虐待防止による定期的な委員会の開催や訓練、研修を実施することが出来た。

＜鳥栖市中央在宅介護支援センター＞

・地域包括支援センター、医療機関等からの新規受け入れを積極的に行ったが、人事異動に伴う1名欠員分の確保ができず、職員不足により支援件数が減少した。

・感染症対策、業務継続に向けた取り組み、高齢者虐待防止の推進の義務化にともない、感染防止委員会、虐待防止委員会による定期的な委員会の開催、研修、訓練が実施する事ができた。

・介護支援専門員協議会、地域包括支援センター、医療連携関係等の研修会参加の他にフォローアップ研修を取り入れた勉強会や個人研修等を計画的に行い、職員の資質向上に向けた取り組みを行う事ができた。

＜給食サービス事業＞

- ・配食数・利用者数共に前年度にくらべ年間、鳥栖地区が6,043食減少、みやき町が7,554食減少している。
- ・利用者数は鳥栖地区が355人減少、みやき町は279人減少。10月より中止となる。
- ・前年度に比べて年間13,597食減少になる。収支差額は△10,877千円になる。
- ・食材費の高騰また、利用者減少で厳しい運営となる。
- ・利用者のニーズ合った食事形態の提供、食中毒予防及びコロナウイルス感染予防にも努めました。
- ・利用者の安否確認を行ない、必要に応じて行政等への情報提供を行った。
- ・車両事故に関しては発生なし、車両点検をし、安全運転を心がけるよう徹底をしました。

＜鳥栖市鳥栖西地区地域包括支援センター＞

鳥栖西地区地域包括支援センターは包括支援センター事業の委託を受け13年目を迎えた。介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、公正、中立性の高い事業運営を継続して行っている。

地域包括ケアシステム構築に向けて、高齢者の生活を総合的に支えていく為の拠点づくりを目標とし、『住まい・医療・介護・介護予防・生活支援』を一体化に提供できるケア体制を推進に努めた。また、高齢者がそれぞれの住み慣れた地域において、自分らしく安心して暮らしていけるまちづくりを目指し、各専門機関との連携を取り対応を行った。

令和4年度は昨年延续了感染症対策の為、各地域の活動が自粛傾向であったが、令和5年5月に2類相当から5類に見直される事が発表されてからは、少しずつ地域の活動も再開されて来た為、可能な範囲で地域に出向き活動を行った。各地区の民生委員・区長との関わりを持ち、気になる高齢者世帯へは出向き相談を受け付け、状況に応じて各機関へと繋ぐ事が出来た。令和5年度も引き続き地域に根差した活動を継続していく。

＜ケアハウス花みず木＞

令和4年度は、月入居率99.8%、稼働率は90.8%でした。昨年度に引き続き、感染予防対策に努めました。入居者の体調面においては、健康チェック（毎朝の検温実施・必要者の血圧測定）を行う事で、各人の体調の変化が早期発見できるよう努めました。体調の変化がみられた際は、家族・医療機関・福祉サービスとの密な連携を図りました。コロナ禍でもあり、精神面の不安定さも見受けられた為、入居者の声・訴えに耳を傾け、不安感の解消に努めました。

介護保険適用者が全入居者の3分の2以上を占めています。各入居者に適した在宅福祉サービス

を利用する事で、日常生活に支障をきたすことなく生活を送る事が出来ました。

活動行事では、下半期より外出制限を緩和したので、自然に親しむ外出行事を実施し、気分転換を図りました。又、居室への閉じこもりを防ぐ為、施設内での楽しみ（おやつ作りほか）を取り入れたので、ケアハウスの入居者同士の交流も増えました。今後も、入居者に寄り添う支援に努めていきます。

<グループホーム和が家>

・主治医や訪問看護との連携により、利用者の体調管理や急変時の対応に努めたが入院者が多かった。6ヶ月毎に病院や居宅介護支援事業所を訪問してパンフレットやチラシを配布し、少しずつ待機者が増えてきた。

・コロナ禍でもあり、屋内での行事やレクリエーションを行い、入居者も喜ばれた。

<グループホームみどりヶ丘>

・コロナ禍の中、入居者の健康管理に常時努め、医療機関等、関連職と密な連携・適宜対応を図った。

・入居者・家族の心理面の安定を図る為、定期的な報告と制限付きでの面会・外出の対応を行った。

・入居者が楽しめる様、月毎に内容を考え、行事・レクリエーションの実施を行い心身の活性化に努めた。

・みどりヶ丘団地の班長と定期連絡を行い、地区清掃や日常の会釈等、信頼・連携・協力体制作りに努めた。

・保育園とは交流は自重し、互いの健康面・安全性を確認しあい、協力体制作りに努めた。

・コロナ対策として施設内の環境整備、備品の補充・確保。職員の健康管理、対策会議を行った。

<みどりヶ丘保育園>

・延長保育は月決め利用者がやや増加し、日割り延長利用者が大幅に増加している。

・地域子育て支援センターは地域の子育て中の若いお母さん方に対し、遊びの広場、公民館の出前保育等において育児相談を実施。子育てに悩むお母さん方のよき相談相手となっている。

・発達障害児が多くなってきたので、保護者との信頼関係を築き関係機関との連携を密にして早期療育に向けて努めている。

・同一敷地内のグループホームとの交流は、新型コロナウイルス拡大の影響で実施できなかった。

<まごころ保育園>

・職員枠の利用者が増えて17名（職員枠10名、地域枠7名）の園児を預かることができた。また、途中退園が3名あったが、0歳児枠を1名、1歳児枠を3名増やして、受け入れができるよう柔軟に対応した。

・巡回相談やリモート研修を積極的に行い、支援を必要とする子への関わり方や専門的な知識を学

んだ。

・引き続きコロナ感染予防は行っているが、ご家族の感染等で陽性者・濃厚接触者となる事例も多く発生した。

＜有料老人ホーム グランドハウスまごころ＞

3年目を迎えた令和4年度も数名の退去者があったが、速やかに新規入所を獲得し満床を維持できている。新型コロナウイルスの影響により、今年度も相談受付や営業活動に制限がでる中ではあったが、関係機関への電話や郵送での営業活動、またインターネットを利用した全国的な広報活動を継続的に行ったことにより、関係機関や相談者への周知が図れた。また入居者及びその家族、関係する機関よりの紹介も徐々に増加していったことも大きく影響し、年度末現在で11名の待機者を獲得できている。

入居者へのサービス内容については、日常生活の支援や健康管理だけでなく、季節にあわせた行事やレクリエーションの提供、また個別の状態に応じた手工芸等の提供も継続できた。コロナウイルス感染対策でしばらく実施できていなかった外出ドライブ等も再開し、満足度の向上につなげていきたい。

来年度も引き続き他部署との連携を密に図り、法人全体で入居者を支援していく体制を構築することで、法人全体としての稼働率アップへ繋がるよう取り組んでいく。

鹿児島事業部

＜ケアハウスかせだ＞

年間の新規入居者が延10名であり、内訳が在宅から8名、病院から2名でした。退居者11名、内訳が他施設へ8名（うち法人内施設へ4名）、家族と同居の方が1名、1名が死去、1名が長期入院での退居でした。年間入居率は、99.6%であり、補助金基準日（毎月1日）での入居者は、年間通して満室を維持できました。今年度は年間延べ入院者が727人（前年比131名増）と多いでした。年齢幅は67歳から95歳となり、平均年齢84.0歳、平均要介護度は1.17となっています。入院の抑制を図るために、これまで以上にきめ細かな健康管理を行ない、心身状況の変化の早期把握と迅速な対応に努めていきます。新型コロナ感染の収束が見えない中、年間行事を抑制せざるを得なかったため、個別の対話・触れ合いの時間を多く確保し、親睦を深めました。

＜デイサービス事業＞

（デイサービス遊逢）

特養の待機者がいないことが在宅サービスに多大な影響を与え、前年度から引き続き厳しい状況が続くこととなった。事業所の特色をより鮮明にし、差別化を図ることは達成しつつあるが、対象者の減少や短期入所より利用単価の高いことも要因として考えられた。下期はデイ金峰から9名の

方が移ってこられたことや、地道な営業活動が徐々に実を結び利用が増えてきたが、スタッフの確保ができず、負担を強いる状況であった。

(デイサービス金峰やすらぎ館)

令和3年度下期から施設入所等による利用終了が相次ぎ、4年度もその影響があり回復に至らなかった。他法人の通所介護も同様に厳しい状況で廃止した事業所もある中、利用料の高い当事業所はよりご利用者を確保することが厳しく、10月末をもってサービス提供を終了し、希望されるご利用者は遊逢へ移られた。

(デイサービス有馬)

本年度当初4月5月は入院者も少なく計画日数にほぼ近い98%の予実率で滑り出したがその後、利用者を構成するセレーノの入居者が年間を通して相次ぐ入院、退去による利用回数の減少に悩まされた。入院による利用回数減少のみのみならず退去に伴う新入居者が決まってから担当ケアマネの依頼やデイ利用計画作成までのタイムラグもあり利用回数の要因となっている。本年度下半期は9月から11月まで夫婦部屋が空き室となったことで12月から2月まで稼働が2ヶ月を要したことや12月から2月まで入院と入退去に要する日数が300日を超え予実率が90%を割り込んで収益の減少に大きく作用した。

<ほほえみヘルパーステーション>

今年度新規契約者は7名に対し利用終了者は29名でした。その内39%の利用者には事業所側の都合による、他事業所への移行となっています。29%が施設等への入所、32%が入院中により在宅での生活が困難となり終了となりました。サービス提供責任者の退職があり利用者の定員を67%迄減少せざる得ない状態があったことや、ヘルパーを確保できずに新規の受け入れをお断りする状況が続き、運営するにあたっての人員基準値も達成できない状況でありました。

<障害者支援施設 かせだフレンドホーム>

コロナウイルス感染症流行に伴い、利用者様の面会・外出・外泊の制限をやむなく実施することにより、利用者様の寂しさやストレス軽減に何ができるのかを協議し、希望者へ墓参りの実施、通常より豪華なメニューで中庭での茶話会を開催、外部の弁当を昼食に合わせて提供し大変喜ばれた。また、面会できない家族のために安心していただくため広報誌に多くの写真を載せ年賀状に担当者より通常より多くの情報を記載していただき家族より感謝のお言葉をいただくことができた。

反省する点は、入院者の入院期間が長く空所期間が多く物価の高騰も伴い収益が落ち込んだことである。

<相談支援事業 彩>

コロナウイルスの影響で訪問自粛や電話対応を繰り返す状況もあったが、可能な事業所にはリモ

ートでの対応を依頼し、モニタリングや担当者会議を実施するなど、顔の見える関係作りを意識しながら支援の提供をおこなった。特定相談支援事業については、ご利用者数も前年度とほぼ同人数で延人員としては微減となったが、障害児相談支援事業は、新規のご利用者受け入れ依頼数も前年度より約10名増えている状況のため、延人員としても20人以上の増加となっている。契約者数はこの1年で約10名増えている状況だが、計画作成の遅延やモニタリングの未実施（ご利用者の都合を除く）等なく、概ねスムーズに業務を遂行することができた。

<グループホーム金峰やすらぎ館>

- ・年度始めに、異動と新規入職で職員を確保し定着する事までは出来たが、病気による療養のための休暇や、育児休暇中の職員がいたため、年間通し人員が不足している状況であり、他事業所との交流や、外部の研修に参加することも出来なかった。
- ・コロナウイルスに利用者様が計2名感染したが、重症化することなく施設内で蔓延することもなく過ごしていただくことが出来た。世間の状況をみながら対面での面会も実施し、利用者様、ご家族の方共に喜んでいただけた。
- ・令和4年度は年間通して、健康に過ごしていただくことが出来たため入居率が年間平均99.2%と高稼働で経過し入退居も2件と少なかった。

<グループホーム椎原館>

- ・令和4年度は6月に1名、1月に1名、3月に1名が退去。いずれも医療処置が必要となり病院に入院となっています。10月に1名、2月に1名が入居。在宅から1名、ケアハウスから1名の入居です。
- ・待機者は4名です。入居の申し込み数は一時期増えましたが、他事業所に入居されたりし減少しました。
- ・6月にフルタイムパート職1名他部署へ移動、7月にフルタイムパート職1名、9月に正職1名、3月に日勤パート職1名が退職しています。4月にフルタイムパート職1名異動、5月に正職1名、7月に正職1名異動できた(実質は休職)、9月に正職1名異動、1月に日勤パート職1名、2月にフルタイムパート職1名が入職しました。人員が安定せず不足が続き、他部署からの応援をもらいました。

<グループホーム有馬館>

令和4年度は認知症介護実践者研修に3名参加でき、また介護福祉士資格取得者も7名に増えスキルアップにつながった。入居者の健康状態は安定し入退居は3名であった。入居待機者も12名になり退居後の新しい方の入居もスムーズにおこなうことができた。コロナウイルス感染症については職員2名、入居者2名が感染。重度化はせず自宅療養と隔離対応をおこなった。4年度は入居者の楽しみ生きがい作りで新たな行事を企画し大成功であった。(花火大会、忘年会スライドショー等) 職員退職については2名退職後、新人職員2名(経験者)の採用もでき現在充足している。

<有料老人ホーム クオーレかせだ>

年間の退居者が16名、入居理由としては入院13名、他施設利用3名。新規入居者が18名、入居前が病院9名、在宅7名、他施設2名でした。年間在籍率91.9%、年間入院延べ人数1,077名で、病院から病院への入退居の動きが顕著で、在宅からの入居が増加傾向です。常時満床を目標としていますが、退居後の入居者が確保できず、体験利用（短期入所）で空床を作らないように努めました。収支改善策として給食の自前移行と食材業者の変更、職員の減員を法人内異動で実施しました。今後は、4月からの部屋代と5月から体験利用料の値上を実施し、心身のどんな状態の利用者でもそのニーズに応えるよう努めてまいります。

<有料老人ホーム セレーノ>

令和4年度は入居率は98%に保てたものの入院者が多く発生し延入院期間が649日に上ったことから入院者反映の入居率が92.1%で14名の退去者が出たことから新入居者獲得に力を注ぐ一年になりました。その成果として現在11居宅支援事業所との取引、南さつま市、南九州市、枕崎市他近隣の施設や病院等から入居問い合わせも増加し安定して待機者を確保することができました。令和5年3月31日現在の在籍数は27名（単身24名 夫婦2組の入居者）入居率100%となっております。開設2年経過し徹底した経費の見直しと入居者運営懇談会において入居費用の値上げ案を議決いただいたことで収益確保を喫緊の課題とし入居者様が安定しており長期間のご利用がなされるように健康管理と安心、安全な施設運営に努めて参ります。